

第二四回 日韓シンポジウムに参加して

一般社団法人 北海道地域農業研究所 専任研究員 井上 淳生

二〇一七年一月三日～四日の二

日間の日程で、第二四回日韓シンポジウム・第十一回東アジア国際農業シンポジウムが開催されました。中国吉林省长春市で行われた前回を引き継ぎ、今回は日本（北海道大学）での開催となりました。台風の影響からか、窓の外は終始雨模様で、時折みぞれも混じりました。

本シンポジウムは今回の開催をもって最後となります。立ち上げ時から二四年間、本シンポジウムを育ててこられた



開会挨拶をする仁平氏

御歴史の見守るなか、最後の日韓シンポ・東アジアシンポは開会されました。

開会にあたり、日本、韓国、中国の三

カ国の代表として、仁平恒夫会長（北海道農業研究会）、申孝重教授（江原大学）、周静教授（瀋陽農業大学）から挨拶がありました。そこでは、それぞれの立場から、昨今の東アジアの農業事情についての概括および本シンポが果たして来た役割が確認され、本シンポが終了した来年度以降も研究者間の活発な交流を約することが強調されました。

会場には常時五〇名弱の参加者がおり、申特任准教授、王院生（ともに北大）の通訳のもと、日本語、韓国語、中国語、英語で報告・質疑が行われました。

午前の基調報告では、「農業労働力問題の現状と対応方策」をテーマに三名の学識者から話題提供がありました。各報



話題提供をする宮入氏

告は三〇分程度で、直後の質疑には二〇分の時間が用意されました。

日本からは宮入隆教授（北海道学園大学）、韓国からは李尚炫助教授（江原大学）、中国からは李旻教授（瀋陽農業大学）が登場し、各国の実情に基づいた農業労働力問題の現状と課題が提示されました。三者に共通する問題関心は、特に外国人労働者の処遇についてのものであり、彼らに対する制度的支援の重要性でした。

宮入教授からは、外国人技能実習生を、あくまで自国に技術移転をもたらず「窓〇」と位置付ける現行制度の理念と、彼らを実質的な労働力と見なさざるを得ない農家の実情とのズレが指摘されました。同様に韓国の李尚炫助教授からも、韓国における農業分野での外国人労働者の雇用状況と関連法案の齟齬が指摘されまし



閉会挨拶をする松木氏

た。たとえば、ベトナムやモンゴル、ウズベキスタン等から来韓する労働者に対する教育面・賃金面の問題を取り上げ、韓国においては農業の特殊性を考慮した外国人雇用制度の確立が急務であることが強調されました。

一方、女性のキャリア形成の視点から外国人労働者に注目した中国の李曼教授は、結婚の有無による転職のしやすさ、および受給賃金の多寡について分析を行い、農業を含むより広い視点から外国人労働者について研究する必要があることが示唆されました。

午後からの若手セッションでは、韓国二名・中国三名の若手研究者による報告が行われ、報告・質疑ともに一五分ずつが用意されました。報告では、中国の都市部における有機農産物流通を取り上げたものや、韓国江原道における農業労働力の雇用を計量的に分析した研究等、農業現場で現在進行中の取組が素材として提示されました。

なかでも議論が盛り上がったのは、韓国農村部における所得創出型の帰農促進の取組み（二〇一六～一九年）を分析した衣洛瑤院生（江原大学）の報告でし

た。自治体（江原道）と土地住宅公社（LH）を事業主体とするこの試みは、山菜や薬草栽培等を通じて帰農帰村者が収入を得ることを目指したものです。報告では、この事業の経済的基礎を検証すべく、事業に関心のある一九七名に対して行った調査結果が提示されました。質疑では、この取組みの新規性からか、事業主体に関する質問や調査対象者の属性等、事実に関する質問が出されました。

農業を取り巻く現状や問題を考える上で「国」という単位が有効であることは言を待ちません。しかし、「東アジア」というひとつ大きなスケールで見ることの意義は、これからの時代、より大きなものになっていくことでしょう。二四年も前からこのことを意識され、日韓シンポという研究者の交流のプラットフォームを大切に育ててこられた先人に敬意を表するとともに、研究者間交流のより一層の活発化の意義を感したシンポジウムでした。